

[2] ウガンダ

1. ウガンダの概要と開発課題

(1) 概要

1986年以降、ムセベニ政権が続いているが、大統領3選禁止条項の撤廃の是非、複数政党制への回帰の是非を含めた憲法改正問題に関する議論が展開されている他、2005年11月には有力野党党首が逮捕されたことにより、首都においてデモが発生する等、2006年3月に予定されている大統領選挙・総選挙に向け、情勢が注目されている。また、北部地域では、過去19年にわたり反政府勢力が活動を展開しており、早期の紛争解決・治安の回復、約140万人に及ぶ国内避難民に対する各種人道支援及び紛争解決後の復興・開発計画の策定・実施が喫緊の課題となっている。

外交面では、善隣外交・非同盟主義を採り、AUとの連帯を含め、アフリカ諸国との連携を図る一方、米、EU諸国等先進国、さらにアジア諸国との関係強化にも積極的である。また、2004年には東アフリカ共同体(EAC: East African Community)、政府間開発機構(IGAD: Inter-Governmental Authority on Development)、東部・南部アフリカ共同市場(COMESA: Common Market for Eastern and Southern Africa)の議長国を務めた他、ブルンジ和平の仲介役としての役割も担っており、地域協力の推進にも積極的である。

経済面では、ムセベニ政権は、世界銀行・IMFによる構造調整プログラムを積極的に受け入れ、農産品の生産者価格の自由化、輸出品の公社による独占の廃止、国営企業の民営化、公共部門(中央省庁)の縮小化等の施策を推進してきており、マクロ経済は安定している。他方、未だに低所得貧困国である現状に変わりはなく、政府は、貧困削減のためには経済成長の一層の推進が不可欠との認識の下、一次農産品への付加価値の付与を含めた貿易・投資の促進・民間セクター主導の経済成長の促進を図っている。基幹産業は農業で、GDPの約40%、輸出の約80%、雇用の約80%を占めている。

(2) 「貧困撲滅行動計画(PEAP: Poverty Eradication Action Plan)」

1997年、ウガンダ政府は、包括的な国家開発計画である「貧困撲滅行動計画(PEAP)」を策定した。2000年に第1次改訂が行われたが、この改訂版PEAPが世界銀行・IMFにより世界最初の貧困削減戦略文書(PRSP)として認定され、2000年3月に他国に先駆けて拡大重債務貧困国(HIPC)イニシアティブに基づく債務削減が実施されることとなった。2003年から第2次改訂プロセスが開始され、2004年12月に第3次PEAPが完成した。

第3次PEAPに定められた重点課題は以下の通り。

- (イ) 経済管理(Economic Management): 安定したマクロ経済の維持、国家財政の健全化、民間投資の増加等
- (ロ) 生産・競争力・所得向上(Enhancing Production, Competitiveness and Incomes): 農業の近代化、天然資源の保存、インフラ整備(道路・電力・鉄道等)、民間セクターの技術・職能向上等
- (ハ) 治安・紛争解決・災害管理(Security, Conflict-resolution and Disaster Management): 反政府勢力との紛争終結、家畜強盗の終結、国内避難民への支援強化、反政府勢力による誘拐への対策強化等
- (ニ) グッド・ガバナンス(Good Governance): 人権・民主化、法制度整備、透明性・アカウンタビリティ・汚職対策等
- (ホ) 人間開発(Human Development): 初等・中等教育、保健指標の改善、家族計画の推進、成人識字率向上を含めたコミュニティのエンパワーメント等

また、第3次PEAPでは、全重点課題に共通するクロス・カutting・イシューとして、ジェンダー、環境、HIV/エイズ、雇用、人口問題、社会保障、所得分配、地域間格差是正の8イシューを設定し、あらゆる取組において分野横断的に配慮していくこととしている。

ウガンダ

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		25.3	17.4
出生時の平均余命 (年)		43	47
G N I	総 額 (百万ドル)	6,166	4,227
	一人あたり (ドル)	250	320
経済成長率		4.7	6.5
経 常 収 支 (百万ドル)		-316	-263
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		4,553	2,583
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	857.51	177.80
	輸 入 (百万ドル)	1,764.69	686.30
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-907.18	-508.50
政府予算規模 (歳入) (百万ウガンダ・シリング)		—	—
財 政 収 支 (百万ウガンダ・シリング)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		1.4	3.4
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		32.6	—
債務残高/輸出比 (%)		240.9	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		2.5	3.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		959.4	668.1
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		241	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP II 策定済 (20005年4月)	
その他の重要な開発計画等		貧困撲滅行動計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	6,813.4
	対日輸入 (百万円)	1,027.3
	対日収支 (百万円)	5,786.1
我が国による直接投資 (百万ドル)		2
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
ウガンダに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		150
日本に在留するウガンダ人数 (人) (2004年12月31日現在)		407

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	5.9	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	23 (1995－2003年)	23
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	68.9 (2003年)	56.1
	初等教育就学率 (net、%)	—	53 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	—	88 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15－24歳) (%)	86 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	81 (2003年)	99
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	140 (2003年)	164
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	880 (2000年)	700 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	4.1 [2.8－6.6] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	621 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	46 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	56 (2002年)	44
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	41 (2002年)	43
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	7.8 (2003年)	78.6
人間開発指数 (HDI)		0.508 (2003年)	0.395

注) [] 内は範囲推計値。

2. ウガンダに対するODAの考え方

(1) ウガンダに対するODAの意義

ウガンダは、ムセベニ政権の下、政治・経済の両面において、大湖地域の平和と発展に積極的な役割を果たしてきていることから、我が国ODAの供与を通じ、ウガンダの継続した安定と発展を支援することは、大湖地域、ひいてはアフリカ全体の平和と発展に貢献することにつながる。

ウガンダは、一人あたりGNIは約250ドル、絶対的貧困ライン以下で生活する人口が全人口の38% (2003年) を占める低所得貧困国である。ウガンダ政府が経済成長を通じた貧困削減を目指していることも踏まえつつ、ODAを通じて開発ニーズの充足に貢献することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」と「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

(2) ウガンダに対するODAの基本方針・重点分野

2006年3月に予定されている大統領選挙・総選挙に向けての動向を含め、ウガンダの民主化やグッドガバナンスへの取組状況を注視しつつ、ウガンダ政府による「貧困撲滅行動計画 (PEAP)」の円滑な実施に向けた自助努力を支援する。

1997年7月の経済協力政策協議、1999年のプロジェクト確認調査におけるウガンダ政府との協議等を踏まえ、我が国の対ウガンダODAの重点分野として以下の4分野が設定されている。今後、現地ODAタスクフォースにより我が国援助の方向性について検討を進めていく。

- (イ) 人的資源開発 (教育、職業訓練等)
- (ロ) 基礎生活支援 (保健・医療、水供給、環境等)
- (ハ) 農業開発 (コメ振興、農産物付加価値向上、第一次産品開発等)
- (ニ) 経済基礎インフラ整備 (道路、電力等)

3. ウガンダに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のウガンダに対する無償資金協力は15.72億円 (交換公文ベース)、技術協力は8.06億円 (JICA経費実績ベース) であった。2004年度までの我が国の援助実績は、円借款72.55億円、債務免除約62.47億円、無償

ウガンダ

資金協力326.45億円（以上交換公文ベース）、技術協力99.52億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

水供給分野、食糧援助を中心とした協力を実施した。

(3) 技術協力

職業訓練の分野における技術協力プロジェクトとして「ナカワ職業訓練校プロジェクト」を実施している他、教育、農業等の分野において、専門家派遣、研修員受入、青年海外協力隊員派遣等による協力を実施した。また、感染症対策を目的とする医療機材の供与を行った。

4. ウガンダにおける援助協調の現状と我が国の関与

- (1) ウガンダは、PEAPを政策の最上位に据え、セクターごとの開発計画である「セクター・プログラム」をウガンダ政府及びドナー間で共有し、密接な連携の下に援助を実施していく、いわゆる「セクター・ワイド・アプローチ（SWAp：Sector Wide Approaches）」に基づく援助協調が世界で最も進展している国の一つである。具体的には、教育、保健、道路、農業、水・衛生、司法等の主要セクター全てにおいてセクター・プログラムが策定されており、各セクター、サブ・セクターごとに設置された数多くのドナー会合等の場を通じ、ドナー・コミュニティ全体としての援助の方向性の検討や個々の援助国・機関による援助案件間の密接な連携・調整、予算策定プロセスへの関与等が図られている。
- (2) さらに、援助実施のモダリティをも統一しようとする動きも顕著となっており、具体的には、世界銀行・英国・オランダ・北欧諸国等の主導の下、従来型の「プロジェクト型支援」から、被援助国政府の予算に直接援助資金を投入する「財政支援」への移行が急速に進展しており（ウガンダが受け取る年間援助総額の5割強が財政支援）、ドナーがウガンダ政府の財政を直接支える代わりに国家予算の配分や重点分野の決定、民主化・グッドガバナンスの促進等の事案により深く関与していく援助手法がかなり浸透している。
- (3) このような状況の中、我が国は、以下の対応をとってきている。
 - (イ) 2001年度及び2002年度債務救済無償の50%（それぞれ約6千万円、3千万円）を財政支援として供与。
 - (ロ) 2003年11月、援助協調との関連でのウガンダ政府とドナーの関わり方の原則を定めた枠組み文書「Partnership Principles between Government of Uganda and its Development Partners」に参加。
 - (ハ) ウガンダの民主化やグッドガバナンスの促進に関するドナーグループ（DDGG：Donor Democracy and Governance Group）の役割・機能等を定めた覚書（Memorandum of Understanding）に同グループの一員として署名。
 - (ニ) 主要セクターのドナー会合等への積極的参画を通じた恒常的情報収集・発信に努めると共に、SWAPsと我が国ODAの整合性確保のための各種調整を実施。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	9.96	6.09
2001年	—	13.24	5.76 (5.52)
2002年	—	11.40	7.26 (7.00)
2003年	(62.47)	7.75	6.37 (6.09)
2004年	—	15.72	8.06
累 計	72.55	326.45	99.52

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。

4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ウガンダ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	16.00	6.37	22.37
2001年	－	8.93	5.64	14.57
2002年	－	3.07	5.01	8.08
2003年	－	3.14	6.39	9.54
2004年	-57.79	64.25	5.37	11.84
累 計	0.34	293.31	80.39	374.07

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ウガンダ側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ウガンダ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	英国 96.4	デンマーク 58.9	米国 47.4	ドイツ 28.6	日本 28.2	28.2	357.5
2000年	英国 216.6	イタリア 82.1	デンマーク 59.8	米国 57.9	オランダ 43.3	22.4	578.2
2001年	英国 82.2	米国 66.5	デンマーク 58.7	オランダ 40.8	ドイツ 33.2	14.6	386.3
2002年	米国 109.4	英国 84.0	オランダ 43.5	デンマーク 43.1	アイルランド 37.0	8.1	466.1
2003年	米国 174.0	英国 104.7	オランダ 57.7	デンマーク 53.0	アイルランド 44.4	9.5	587.3

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ウガンダ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	IDA 121.7	CEC 60.4	AfDF 23.1	UNHCR 16.6	UNDP 6.2 UNICEF 6.2	-1.9	232.3
2000年	IDA 175.6	CEC 36.1	AfDF 16.6	UNHCR 11.4	WFP 8.6	-12.7	235.6
2001年	IDA 290.5	CEC 63.3	AfDF 31.9	WFP 18.9	UNHCR 12.4	-12.0	405.0
2002年	IDA 98.1	CEC 33.5	AfDF 17.7	WFP 14.9	UNHCR 14.7	-12.1	166.8
2003年	IDA 247.4	CEC 89.4	WFP 19.6	AfDF 15.2	UNHCR 11.9	-12.6	370.9

出典) OECD/DAC

ウガンダ

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	72.55億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	268.38億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	66.48億円 研修員受入 641人 専門家派遣 119人 調査団派遣 400人 機材供与 659.90百万円
2000年	な し	9.96億円 地方給水計画（国債2/3） (9.74) 農業普及・訓練所改善計画（国債3/3） (0.16) 草の根無償（1件） (0.06)	6.09億円 研修員受入 65人 専門家派遣 15人 機材供与 107.15百万円 協力隊派遣 1人
2001年	な し	13.24億円 地方給水計画（国債3/3） (8.28) 債務救済 (1.25) 緊急無償（災害難民支援）(UNICEF経由) (0.36) 難民向け食糧援助（WFP経由） (3.20) 草の根無償（2件） (0.15)	5.76億円 (5.52億円) 研修員受入 80人 (74人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 20人 (20人) 機材供与 25.71百万円 (24.83百万円) 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (5人)
2002年	な し	11.40億円 第二次カンパラ市内幹線道路改善計画 (1/2) (3.68) ソロティ地域医療体制改善計画 (1.64) 債務救済 (0.62) ウガンダ国立劇場・文化センターに対する視聴覚機材供与 (0.35) カリンズ森林環境教育センター建設計画 (0.02) 食糧援助（WFP経由） (5.00) 草の根無償（2件） (0.08)	7.26億円 (7.00億円) 研修員受入 73人 (67人) 専門家派遣 11人 (7人) 調査団派遣 38人 (38人) 機材供与 108.10百万円 (108.10百万円) 留学生受入 10人 (協力隊派遣) (14人)
2003年	債務免除 62.47億円	7.75億円 第二次カンパラ市内幹線道路改善計画 (2/2) (3.32) 第二次地方給水計画（1/2） (2.77) マケレレ大学に対する印刷・製本機材供与 (0.50) 食糧援助（WFP経由） (1.00) 草の根・人間の安全保障無償（3件） (0.16)	6.37億円 (6.09億円) 研修員受入 77人 (68人) 専門家派遣 10人 (6人) 調査団派遣 42人 (40人) 機材供与 37.2百万円 (37.2百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (14人)
2004年	な し	15.72億円 第二次地方給水計画（2/2） (3.22) 緊急無償（「平和の定着」支援（UNICEF経由）） (10.20) 食糧援助（WFP経由） (2.00) 日本NGO支援無償（1件） (0.05) 草の根・人間の安全保障無償（4件） (0.25)	8.06億円 研修員受入 86人 専門家派遣 4人 調査団派遣 47人 機材供与 67.38百万円 協力隊派遣 18人
2004年度 までの 累計	72.55億円	326.45億円	99.52億円 研修員受入 1,001人 専門家派遣 158人 調査団派遣 545人 機材供与 1,004.60百万円 協力隊派遣 52人

注）1．年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2．「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3．円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4．2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5．調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ナカワ職業訓練校	97. 5～04. 5
職業訓練指導員研修	04. 1～06. 3

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
収穫後処理及び流通市場開発計画調査
東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
エイズ孤児のためのデイ・ケア・センター拡大計画
革新的才能を育てるための職業訓練所計画
キトゥグム県国内避難民キャンプ居住児童への毛布供与計画
水・公共衛生・下水設備改善計画